

修士論文(要旨)

2014年1月

高齢者自身による学習機会の創造と運営
—運営者に対する質的調査から—

指導 杉澤 秀博 教授

老年学研究科

老年学専攻

209J6010

青木典子

目次

第1章 はじめに	1
1. 研究の背景と意義	
1) 政策における老人大学の位置づけ	
2) 自治体における老人大学の概要	
(1)目的	
(2)運営	
(3)学習の条件	
(4)プログラム	
(5)新たな動き	
3) 老人大学以外の学習機会の拡大	
2.高齢者の学習に関する先行研究	2
1) 事業に対する評価	
2) 高齢者の学習ニーズ	
3) 学習効果に関する研究	
4) まとめ	
3.目的	3
第2章 研究方法	4
1 調査対象者	
2 調査方法と調査時期	
3 分析方法	
4 倫理的配慮	
第3章 結果	6
1 調査対象	
1) 調査対象者の属性	
2) 対象団体の活動概要	
2 成功要因に関する分析結果	
1) 成功につながった特徴	
2) 各団体の活動、設立・運営者の発言における共通性	
第4章 考察	10
参考文献	

1. 研究の目的：

高齢者自身による学習機会の創造・運営が成功した事例を取り上げ、その成功要因を活動の運営者を対象とした質的調査により明らかにすることを目的とした。

2. 対象：

1) 調査対象と方法：

調査対象は、執筆者の個人的ネットワークおよびインターネットを通じて抽出を行った。団体の抽出基準は、高齢者を対象とした学習のための団体であり、設立・運営者自身が高齢者（65才以上）、さらに活動継続が5年以上とした。最終的に6団体の設立・運営者より調査協力が得られた。調査は面接聴取法で行ない、不足や追加の調査については、電話とメールで行った。

2) 調査内容：

面接の際には半構造化した調査票を用いた。項目では、①活動内容、②活動を思いついたきっかけとそれを実現するために行ったこと、③組織規模（参加者人数）と継続年数、④運営方法、⑤活動の理念、⑥活動から得ていること、⑦活動の継続・成功要因、⑧活動に伴う困難、であった。さらに、団体の活動についてより深く知るために、学習活動の観察や体験、団体の過去の活動記録（メディア取材記事を含む）の閲覧を行なった。以上のように収集された録音データの逐語録、メールや電話による回答、活動記録を分析データとした。

3) 分析方法：

第1ステップとして、設立・運営者の意見を中心としつつも、執筆者の観察や活動に参加した経験、活動記録などによって、その意見の検証も試みながら、活動の継続・発展に関連した特徴を抽出した。分析は団体ごとに行なった。

第2ステップとして、分析1で得た特徴がどのような分布となっているのか、団体ごと、さらに設立・運営者の発言の中に何度登場しているかを見ることで、その普遍性を検証した。

3. 結果：

1) 成功につながった特徴：

(1)現役時代の知識、経験をより深めながら新しいチャレンジがある、(2)シニアの視点がある、(3)プログラムの質へのこだわり、(4)実際に役立つ、(5)経済的負担の軽減、(6)心理的負担の軽減、(7)仲間意識を深める工夫、(8)主体的に参加できる、(9)活動内容、活動による効果を認識できる、(10)設立・経営者の自己理念の達成、(11)社会貢献的な活動、という特徴が抽出された。

2) 分析結果で得られた11の特徴の普遍性

(4)実際に役立つ、(6)心理的負担の軽減、(9)活動内容、活動による効果を認識できる、を除いて、ほとんどすべての団体に該当する特徴であった。設立・運営者の発言に登場する頻度は、(1)シニアの視点、が27回、次いで(1)現役時代の知識、経験をより深めながら新しいチャレンジがある、が18回、(3)プログラムへのこだわり、が12回で、設立・運営者の設立時の思い、発想、視点に関わる特徴に関する発言が突出して多かった。

4. 考察:

住民組織への参加・継続要因、たとえば、ボランティア組織については、参加継続理由には、「組織的サポートによる好ましい作業環境」という「客観的誘因」と、「業務の魅力」「集団の魅力」「参加による自尊心の獲得」という「主観的誘因」が関連することが明らかにされている。本研究においても、高齢者自身による学習機会の創造・運営の成功事例において、(5)経済的負担の軽減、(6)心理的負担の軽減、といった「客観的誘因」、(3)プログラムの質へのこだわり、(4)実際に役立つ、(7)仲間意識を深める工夫、(8)主体的に参加できる、(9)活動内容、活動による効果が認識できる、(11)社会貢献的な活動、という「主観的誘因」が影響していることが明らかにされた。すなわち、ボランティア組織における一般的な参加・継続要因が、高齢者自身による学習機会の創造の成功要因としても共通してみられることが示唆された。加えて、本研究では、高齢者自身による学習機会の創造に特有の成功要因もそこには存在することも示唆された。それは、(1)現役時代の知識、経験をより深めながら新しいチャレンジがある、(2)シニアの視点がある、(10)設立・運営者の自己理念の達成、であった。これらの要因は、高齢者自身による団体の立ち上げの大きな動機となり、その思いが自己実現につながり、活動を継続する意欲にもつながっていた。ただし、学習活動への関与の内容にはかなりの差がみられ、①高齢者である設立・運営者が、学習者（高齢者）と共に学習活動をせず、運営だけに携わっている者、②学習者と活動をしながらも、その活動のために学習者の講師役やリーダー役を併せ持った役割をしている者、③学習者と肩を並べ学習活動を行っている者に区分された。自分自身が学習することに意味を見出している設立・運営者は一部であり、学習活動の場や機会を提供する活動を通じて自己実現を図ろうという人の方が多かった。

参考文献

- 1) 『生涯学習・社会教育行政必携（平成18年度版）』第一法規株式会社 平成17年
- 2) 『しあわせ倍増プラン2009～「子どもが輝く“絆”で結ばれたまち」を目指して』さいたま市政策局都市経営戦略室 平成21年
- 3) 『高齢社会白書（平成23年度版）』内閣府 平成23年
- 4) 『生涯学習事典』東京書籍 1997年
- 5) 伊藤真木子 「「高齢者教育」の形成過程に関する考察」
東京大学大学院教育学研究科紀要 2002年
- 6) 伊藤真木子 「1970年代における高齢者教育事業論の展開」生涯学習・社会教育学研究 2002年
- 7) 堀薫夫 「都市型老人大学受講者の実態と意識に関する調査研究 - 大阪府老人大学を事例として -」大阪教育大学生涯教育計画論研究所 1999
- 8) 堀薫夫 「都市型老人大学の社会的機能に関する調査研究」科学研究費補助金（基盤研究（C）（2）研究成果報告書 2000
- 9) 堀薫夫 「高齢者大学の機能の変化に関する調査研究 - 西宮市高齢者大学における10年間の受講者層の変化 -」老年社会科学 32(3) 2010
- 10) 団塊世代等社会参加促進のための調査研究（文部科学省委託調査研究）
「社会教育施設等における団塊世代等の学習活動及び学習成果の活用に関する調査研究報告書」2009
- 11) 向後千春 「生涯学習のニーズに対応するeラーニング大学」メディア教育研究 第6巻1号、2009年
- 12) 浦野 義頼 大橋 裕太郎 「シニアの傾向に直目したシニアのための生涯学習パラダイムの構築」メディア教育研究 第7巻2号、2011年
- 13) 浅野 志津子 「学習動機と学習の楽しさが生涯学習参加への積極性と持続性に及ぼす影響：放送大学学生の高齢者を中心に」発達心理学研究 第17巻、第3号、2006年
- 14) 堀薫夫 「老人大学修了者の老人大学への評価に関する調査研究 - 大阪府老人大学を事例として -」大阪教育大生涯教育計画論研究室 2006
- 15) 堀薫夫 「老人大学修了者の老人大学への評価に関する調査研究 - 大阪府老人大学を事例として -」日本老年社会科学会 29(3) 2007
- 16) 桜井政成 「ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異」日本NPO学会 第5巻2、2005年